

ライフスタイルの転換による移動の脱炭素化 に向けて

令和3年2月

動く蓄電池としての電気自動車等の普及拡大



○グリーンリカバリー後において、フランス*¹では約85万円、ドイツ*²では約73万円のEV補助額が適用されている。(2020年7月時点)

*¹：フランスでは下記一定の条件がそろえば、最大で約146万円の補助額が適用される。

- ・ 旧車の廃車（旧車はガソリン車の場合2006年以前の登録、ディーゼル車の場合は2011年以前の登録が対象）
- ・ 課税所得が約220万円以下の世帯

*²：ドイツでは自動車メーカー負担が約37万円あり、これを含めると合計約110万円の支援となる。

グリーンリカバリーによるEV支援拡大

世界の主なEV/PHEV導入状況と政策動向

	従来	グリーンリカバリー後	補足
フランス	約85万円	→ 約146万円	約146万円が適用されるのは、課税所得が約220万円以下の世帯である等一定の条件を満たした場合。
ドイツ	約37万円	→ 約73万円	自動車メーカー負担が約37万円あり、これを含めると合計約110万円の支援。

	普及率	政策動向
ノルウェー	55.9%	2025年までにガソリン車とディーゼル車の販売禁止
中国	4.9%	「新エネルギー車（NEV）産業発展計画」を発表し、2035年までにEV等を新車販売の主流にする方針
ドイツ	3.0%	2030年までにガソリン車とディーゼル車の販売禁止
イギリス	2.8%	2030年までにガソリン車とディーゼル車の販売禁止（CO2を排出せずに相当の距離を走行するHVについては2035年までの販売を認める。）
フランス	2.8%	2040年までにガソリン車とディーゼル車の販売禁止
米国	2.1%	2035年までにガソリン車とディーゼル車の販売禁止（カリフォルニア州）
東京都	—	新車販売される乗用車を2030年までに100%非ガソリン化することを目指す（2020年12月8日都議会定例会）
日本	0.9%	菅総理の施政方針演説において、2035年までに新車販売で電動車100%を実現することを表明（2021年1月18日衆議院本会議）

※各国従来支援、グリーンリカバリー後の支援は共に各国政府資料を基に環境省作成

※普及率はIEA「Global EV Outlook 2020」より環境省作成、政策動向は各国政府資料および報道等を基に環境省作成

再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業（経済産業省 連携事業）



【令和2年度3次補正予算 8,000百万円】



電気自動車や燃料電池自動車等と、再エネ電力や充放電設備をセットで導入する先導的取組を支援するモデル事業を行います

1. 事業目的

- グリーン社会の実現に向けて、電気自動車や燃料電池自動車等※を普及させることにより、移動の脱炭素化と分散型社会・レジリエンス強化等を同時に推し進め、国民の脱炭素ライフスタイルへの転換を図る。
※電気自動車や燃料電池自動車等：電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）、燃料電池自動車（FCV）
- 環境性能に優れており、災害時にも非常用電源として活用ができる電気自動車や燃料電池自動車等の導入と、再エネ電力や充放電設備を同時に購入・利用する取組を、集中的に支援する。

2. 事業内容

(1)再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を活用したゼロカーボンライフ・ワークスタイル先行導入モデル事業

- 再エネ電力と電気自動車や燃料電池自動車等を同時に購入・利用する取組を、集中的に支援する。災害時に給電できる充放電設備の導入も支援する。
- 本事業の補助対象者には、電気自動車等を活用したゼロカーボンの生活・事業活動の実態調査に、モニターとして参画していただく。

(2)モデル事業取組状況等評価・検証事業

- (1)のモデル事業の調査結果の分析を行い、ゼロカーボンの実践・普及拡大に向けた課題抽出や効果的な普及啓発等の企画・立案に活用する。

3. 事業スキーム

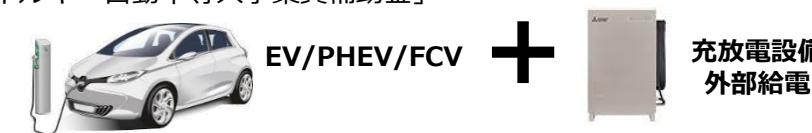
- | | |
|--------|---------------------------------|
| ■ 事業形態 | (1)間接補助事業（定額、1/2、1/3） / (2)委託事業 |
| ■ 補助対象 | 民間事業者（中小企業）、地方公共団体、個人 等 |
| ■ 実施期間 | 令和2年度 |

4. 事業イメージ

（補助対象例）



（参考）経済産業省の実施する「災害時にも活用可能なクリーンエネルギー自動車導入事業費補助金」



お問合せ先：

環境省 水・大気環境局 自動車環境対策課 電話：03-5521-8302

ラストワンマイル配送の電動化/動く蓄電池としての電動車活用

＜ウィズコロナ・ポストコロナの時代＞

「3つの移行」で経済社会をリデザイン（再設計）

⇒地域循環共生圏（ローカルSDGs）の創造



脱炭素社会

循環経済

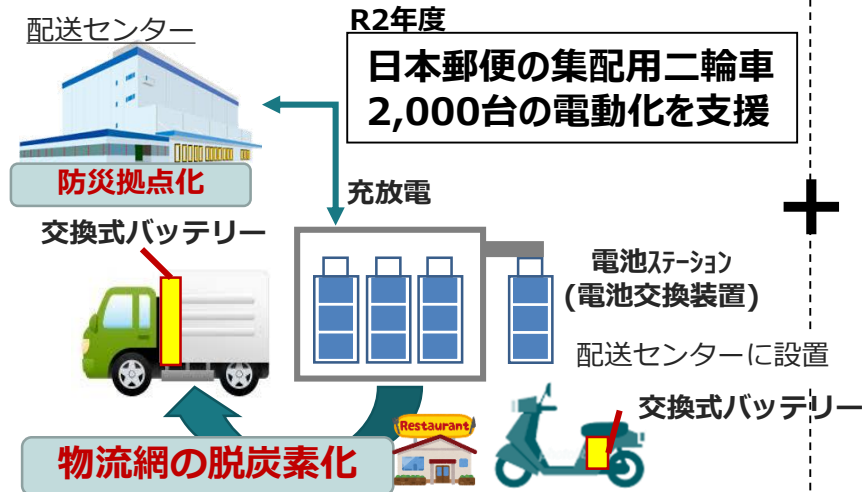
分散型社会

動く蓄電池としての
電動車は
「3つの移行」のキー

社会全体をより経済社会が持続可能なものになるため支援を実施

ラストワンマイル配送の電動化

【地域貢献型脱炭素物流モデル構築支援事業】



地域再エネ+動く蓄電池（EV）

【地域の脱炭素交通モデル構築支援事業】



R3年度予算案

- バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業（10億円⇒12億円）

※R2年度はバッテリー交換式電動二輪車の導入支援、R3年度は、R2年度の支援を継続しつつ、四輪のバッテリー交換式配送車両の開発実証を実施予定（12億円の内数）

R3年度予算案

- 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業（125億円の内数）
- PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業（186億円の内数）
- 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業（92億円の内数）